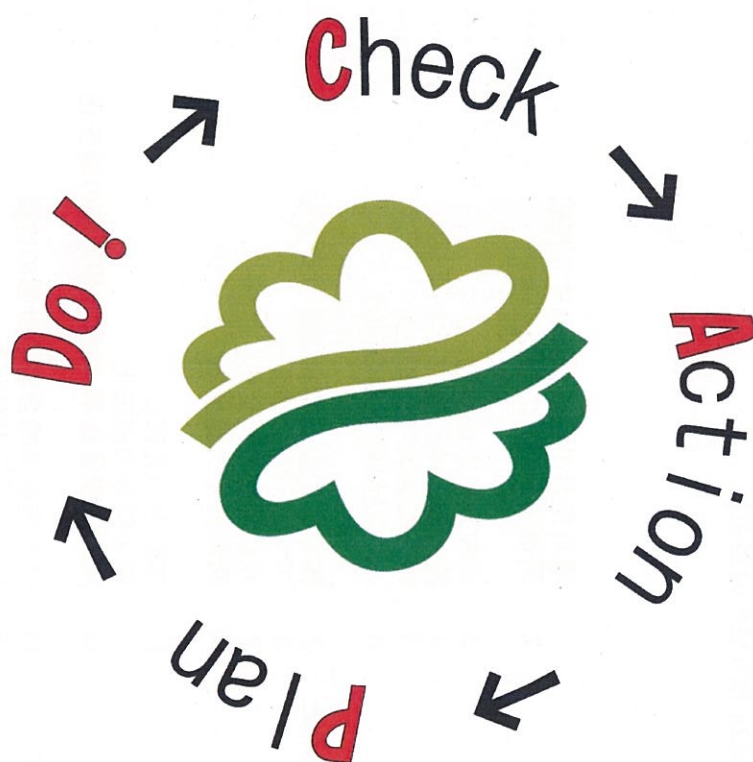


『菊川市新行財政改革推進方針』

キャップドゥ
菊川市CAPDo!

- 前期 実績報告 -



【前期計画】平成28年度～平成29年度

平成30年11月

静岡県菊川市

目 次

1.	菊川市CAPDo！前期計画(H28.29)取り組み項目一覧	1
2.	菊川市CAPDo！前期計画(H28.29)取り組み結果概要	2
	(1) 総括表	2
	(2) 個表	
	・効率的な行政運営	6
	1 職員定員の適正化と人材の育成	6
	2 新業務棚卸表の確立	8
	・積極的な歳入確保	10
	3 未収金対策の研究	10
	4 税外収入の研究	12
	5 新たな収納方法の拡充	14
	6 ふるさと納税制度の活用	16
	・公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	18
	7 国民健康保険特別会計の安定化	18
	8 下水道経営の健全化	20
	9 水道経営の健全化	22
	10 病院経営の健全化	24
	・財政基盤の強化	26
	11 補助金の見直し	26
	12 使用料等の適正化	28
	13 実質公債費比率・将来負担比率の適正化	30
	・公有財産の最適管理	32
	14 公共施設等総合管理計画の推進	32
	15 公共施設の有効利用	34
	16 遊休市有地の有効利用	36

1. 菊川市CAPDO！前期計画（H28.29）取り組み項目一覧

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	事業	即効度	難易度	担当部	担当課	
健全な行政 財政基盤 の確立	1 健全行政 マネジメント	効率的な行政運営	1	職員定員の適正化と人材の育成	継続	◎	A	総務部	総務課	
			2	新業務棚卸表の確立	新規	○	A	企画財政部	企画政策課	
		積極的な歳入確保	3	未収金対策の研究	新規	○	○	S	企画財政部	調整室
			4	税外収入の研究	新規	○	○	A	企画財政部	企画政策課
			5	新たな収納方法の拡充	新規	△	△	A	企画財政部	税務課
			6	ふるさと納税制度の活用	新規	◎	◎	B	建設経済部	商工観光課
	公営企業会計の 健全化と事業会計 の安定化	7	国民健康保険特別会計の安定化	新規	◎	◎	B	生活環境部	市民課	
		8	下水道経営の健全化	新規	◎	◎	B	生活環境部	下水道課	
		9	水道経営の健全化	継続	◎	◎	A	生活環境部	水道課	
		10	病院経営の健全化	継続	○	○	S	菊川病院	経営企画課	
		11	補助金の見直し	継続	○	○	B	企画財政部	企画政策課	
		12	使用料等の適正化	継続	◎	◎	B	企画財政部	企画政策課	
	2 公共施設 マネジメント	公有財産の 最適管理	13	実質公債費比率・将来負担比率の適正化	継続	◎	◎	A	企画財政部	財政課
			14	公共施設等総合管理計画の推進	新規	○	○	S	企画財政部	財政課
			15	公共施設の有効利用	新規	○	○	A	建設経済部	都市計画課
			16	遊休市有地の有効利用	新規	◎	◎	B	企画財政部	財政課

※「実績(%)又は実績(見込)」欄の「ー」は、現時点で算出が困難なものを示したものです。

※「達成状況」欄の「(達成)」は数値等の実績を見込むことは困難であるものの、過年度の状況や現状等を勘案した場合、「達成」と見込まれるものを示したものです。

【事業】⇒継続：6事業 新規：10事業

継続：第2次集中改革プラン後期計画からの継続事業 新規：CAPDO！新規事業(第2次集中改革プラン後期計画から着目点を変更した事業を含む)

【即効度】短期間で集中的に改革する度合い。⇒◎：8事業 ○：7事業 △：1事業

◎：即座に実施 ○：組織や制度を検討後に実施 △：数年後の実施に向けて準備

【難易度】改革・改善の難しさの度合い。⇒S：3事業 A：7事業 B：6事業

S：非常に高い A：高い B：やや高い

【即効度】経済性・効率性・有効性・必要性・先進性等を勘案した効果の表れる時期。◎：すぐに効果あり。○：数年後に効果あり。△：将来的に効果あり。

菊川市CAPDo！前期総括表

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	担当部 担当課	H28年度		
						H28年度の目標及び実績	H28年度実績	
							実績(%)	達成状況
健全な行財政基盤の確立	1 健全行政マネジメント	効率的な行政運営	1	職員定員の適正化と人材の育成	総務部 総務課	・平成29年4月1日現在 職員数315人 (目標:職員数316人以内) ※職員実数:305人 (目標:311人以内)	100.3	達成
			2	新業務棚卸表の確立	企画財政部 企画政策課	・新業務棚卸表制度構築 (目標:新業務棚卸表制度を構築)	100.0	達成
		積極的な歳入確保	3	未収金対策の研究	企画財政部 調整室	・未収金対策組織確立 (目標:未収金対策組織の確立) ・未収金額を前年度比15.3%改善 (目標:9%以上改善) ※(実徴収額:279,650,249円/必要徴収額:249,445,304円)	112.1	達成
			4	税外収入の研究	企画財政部 企画政策課	・ネーミングライツを含む新たな広告収入650,000円 (目標:30万円以上) ・クラウドファンディング事業候補(案)選出 (目標:クラウドファンディング事業候補(案)の選出)	100.0	達成
			5	新たな収納方法の拡充	企画財政部 税務課	・新たな収納方法の構築のための基盤整備 (目標:新たな収納方法の構築のための基盤整備)	100.0	達成
			6	ふるさと納税制度の活用	建設経済部 商工観光課	・寄附金総額2億1,006万3,100円 (目標:9,000万円以上)	233.4	達成
		公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	7	国民健康保険特別会計の安定化	生活環境部 市民課	・ジェネリック医薬品普及率71.7% (目標67%以上) ・特定健診受診率41.1% (目標38%以上)	100.0	達成
			8	下水道経営の健全化	生活環境部 下水道課	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合86.0% (目標:82.9%以上) ※使用料単価:136.99円/汚水処理原価:159.36円)	103.7	達成

(平成28年度～平成29年度)

前期 計画/実績			
H29年度		前期(H28～H29)	
H29年度の目標及び実績	H29年度実績		
	実績(%)	達成状況	
		前期実績により得られた効果(効果額・影響など)	
<p>・平成30年4月1日現在 職員数 318人 (目標:職員数316人以内) ※職員実数:303人 (目標:311人)</p>	99.4	未達成	<p>育児休職等により欠員が生じた部署に非常勤職員等の配置を行ったほか、職員の能力向上により組織力を高めるため、3市広域研修、選抜指名研修などの研修や、大学訪問、就職フェアへの参加等を通じて積極的なアプローチを行い、職員採用試験で人材の確保を図っています。</p> <p>計画職員数に対し、実績は318人と2人増えていますが、平成30年度に育児休業を取得する職員数が想定を上回り、実配置可能職員数は不足するため、新たに配置する再任用職員の雇用形態をフルタイムとしたこと等によるものです。</p> <p>市は、社会全体での子育て支援やワークライフバランスの尊重を推進する立場にあり、こうした状況に対応できる職員体制の確保も必要ですが、一方で厳しい財政状況の下、経常的な経費の削減にも取り組んでいく立場にあります。</p> <p>今後は、職員個人のスキルアップとともに「働き方改革」の取り組みが求められ、労働環境の見直しに合わせた労働生産性の向上を図る必要があります。平成31年度以降の計画として、職員の労働時間を総合的に管理するシステムの導入や臨時・非常勤職員の制度改革などの検討も進めていく予定です。</p>
<p>・新業務棚卸表制度 運用 (目標:新業務棚卸表制度の運用)</p>	100.0	達成	<p>行政評価においてPDCAマネジメントサイクルを確立し、各課業務のP(計画)、D(実行)、C(評価)、A(改善)を管理した。個別の事務事業が総合計画の政策・施策に反映されているかを考え、次年度以降に活用していくことが重要となる。また、作成した資料を総合計画の進捗管理資料とし、事務作業の効率化を図った。なお、行政評価結果は、市HPで公表している。</p> <p>今後は行政評価と予算との連携を図り、より効果的な事務の軽減や市民への説明責任を果たしていく。</p>
<p>・未収金額を前年度比 10.8%改善 (目標:9%以上改善) ※実徴収額:263,994,964円/必要徴収額: 256,638,384円)</p>	102.9	達成	<p>債権管理条例や債権管理条例施行規則を制定し、各債権の管理(欠損等)を明確にした。また、条例以外に各債権マニュアルを整備し業務の円滑な執行を図った。</p> <p>今後、マニュアル等の管理についても徹底して行っていきたいと考える。</p>
<p>・ネーミングライツを含む新たな広告収入 1,301,299円 (目標:120万円以上) ・クラウドファンディング事業 事業案の決定 (目標:クラウドファンディング事業(案)の決定)</p>	100.0	達成	<p>ネーミングライツや広告事業においては一定の成果を得た。調査・研究も積極的に行っているが、傾向として広告事業の拡大のチャンスは非常に多いが、新たなネーミングライツは企業イメージに適した施設等との需要の見極め、クラウドファンディング事業については、市の事業計画と照らし合わせる中で引き続き研究する必要がある。</p>
<p>終了</p>	—	—	<p>クレジット収納についてはシステム業者から見積りを徴取したが、納付金の種類によって取り扱いに違いがあることや、後から追加での参入も可能であることなど、先進市の導入状況や試算による効果検証から、現段階での導入は見送ることとした。</p> <p>ペイジーについては、億円単位の改修費が必要であり、改修費に見合う収入の確保が見込めないため導入を見送ることとした。</p> <p>これらのことから、新たな収納方法の早期導入にかかる検討を中止した。</p>
<p>・寄附金総額 2億3,021万1,001円 (目標:1億8,000万円以上)</p>	127.9	達成	<p>・PRパンフレット等配布部数 パンフレット 約35,500部、チラシ500部</p> <p>・お礼の品数 平成29年3月31日 104品目 → 平成30年3月31日 146品目(前年比42品目の増)</p> <p>・ふるさと納税寄附実績 平成28年度 2億1,006万3,100円 → 平成29年度 2億3,021万1,001円(前年比約2,000万円増)</p> <p>菊川市ホームページ掲載やチラシ配布によるPR、ふるさと納税申込ポータルサイトの活用による寄附の利便性の向上等により、寄附額は増加となった。しかし、昨今の総務省から全国自治体に向けた対応の是正通知に基づき、返礼品対象者の限定、返礼率の引下げによる影響が懸念される。今後も菊川市ふるさと納税制度を積極的にPRし、新たな寄附者及びリピーターの確保に努める。</p>
<p>・ジェネリック医薬品普及率 74.7% ※確定 (目標:70%以上) ・特定健診受診率 42.4% ※確定 (目標:40%以上)</p>	100.0	達成	<p>国保被保険者の医療費は年々増加しているが、ジェネリック普及率、特定健診受診率ともに目標を達成することで、被保険者の健康への意識の向上が図られ、医療費の抑制につながっている。</p> <p>また、特定健診の結果を基に健康づくり課において実施している、特定保健指導や糖尿病重症化予防事業についても、重症化の予防を啓発することで、こちらも医療費の抑制につながっている。</p>
<p>・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 82.5% (目標:85.0%以上) ※使用料単価:137.5円/汚水処理原価: 166.6円)</p>	97.1	未達成	<p>1世帯当たりの有収水量が減少し、汚水処理原価が増となったことにより、平成29年度は未達成となった。しかし、平成28・29年度の2ヶ年での汚水処理原価に占める使用料単価の割合は84.2%で、平成29年度の目標値(85.0%)対比で99.0%となり、目標に近い値となっている。</p>

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	担当部 担当課	H28年度		
						H28年度の目標及び実績	H28年度実績	
							実績(%)	達成状況
健全な行政基盤の確立	1 健全行政マネジメント	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	9	水道経営の健全化	生活環境部 水道課	・水道事業会計純利益 8,491万9,809円 (目標額:4,000万円以上)	212.3	達成
			10	病院経営の健全化	菊川病院 経営企画課	・病院事業会計 経常収支比率 99.1% (目標:100%以上) ※(医業収益+医業外収益)/(医業費用+医業外費用)×100=5,271百万円/5,320百万円×100=99.1%	99.1	未達成
			11	補助金の見直し	企画財政部 企画政策課	・特徴や性質に合った補助金分類 (目標:特徴や性質に合った補助金の分類)	100.0	達成
			12	使用料等の適正化	企画財政部 企画政策課	・使用料等の適正な料金設定 (目標:使用料等の適正な料金設定)	100.0	達成
			13	実質公債費比率・将来負担比率の適正化	企画財政部 財政課	・実質公債費比率 11.2%(H26-28の3か年平均) (目標:12.0%以下 H26-28の3か年平均) ・将来負担比率 41.0%(H28決算) (目標:54.0%以下 H28決算)	100.0	達成
	2 公共施設マネジメント	公有財産の最適管理	14	公共施設等総合管理計画の推進	企画財政部 財政課	・公共施設等総合管理計画完成 (目標:公共施設等総合管理計画の完成)	100.0	達成
			15	公共施設の有効利用(市営住宅)	建設経済部 都市計画課	・平成29年3月末現在 入居率 85.2% (目標:90%以上) ※入居数179戸/必要な入居数189戸/210戸)	94.7	未達成
			16	遊休市有地の有効利用	企画財政部 財政課	・柳町住宅用地の利用方法決定 (目標:柳町住宅用地の利用方法を決定)	100.0	達成

前期 計画/実績			
H29年度		前期(H28～H29)	
H29年度の目標及び実績	H28年度実績		前期実績により得られた効果(効果額・影響など)
	実績(%)	達成状況	
<p>・水道事業会計純利益 1億1,832万327円 (目標額:6,000万円以上)</p>	197.2	達成	<p>・賦課徴収業務委託業者との連携 月1回の業務報告会を実施することにより、直近の収納状況や滞納状況などが把握することができた。</p> <p>・老朽管の更新 耐震管にすることにより、災害時における被害の削減や安定給水の確保ができる。</p> <p>・漏水調査の実施 漏水調査を実施することにより、漏水を早期に見出すことができ、早期修繕することによって、有収率の向上に繋がる。</p>
<p>・病院事業会計 経常収支比率 99.1% (目標:100%以上) ※(医業収益+医業外収益)/(医業費用+医業外費用)×100=5,398百万円/5,445百万円×100=99.1%</p>	99.1	未達成	<p>院長による方針説明会を開催することで、職員全員が病院の現状や向かうべき方向性を再認識し、さらに診療部もBSCを活用したアクションプランを作成したことにより、病院の持続的経営に向けて一丸となりつつある。</p> <p>次年度は、診療部のアクションプランに沿った目標を取り入れることで、更なる増収や費用削減対策を強化できるものとする。</p>
<p>・適正な補助金等の見直し 実施 (目標:適正な補助金等の見直し実施)</p>	100.0	達成	<p>109事業の評価から見直しまでを行い、懇話会委員の皆さまからも答申を受け、5事業の重点化、1事業の縮小、3事業の廃止に至った。</p> <p>今後も成果や財政的観点を取り入れて見直しを行い、市民サービスの向上と健全な財政運営を進める。ただし、見直し事務の進め方に関しては、業務量が多大となり事務局、各所属負担が大きいため、今後の検討課題とする。</p>
<p>・使用料等の適正な料金 設定 (目標:使用料等の適正な料金設定(継続実施))</p>	100.0	達成	<p>使用料・手数料の見直しについては121件の対象に対し、手数料は4件の改定と1件の無償化を行った。しかし20件の使用料において検討課題が残ったため継続して協議していく。</p> <p>また、今後の見直し事務について、手法や期間についても改善が必要と考えるため、引き続き検討課題とする。</p> <p>なお、予定されている消費増税については情報を正確に捉え、的確に対応する。</p>
<p>・実質公債費比率 10.8% ・将来負担比率 23.5% (目標 実質公債費比率 11.5% ※H27-29の3か年平均 将来負担比率 47.5% ※H29決算) ※実績は、H29決算をもって確定</p>	100.0	達成	<p>実質公債費比率・将来負担比率ともに目標値を下回り、当市の財政運営が向上していることを表している。</p> <p>今後も、地方債を充当すべき事業を精査し、毎年度の起債総額が平準化されるように努めるとともに、市債総額の抑制に取り組んでいく。</p>
<p>・分野ごとの個別施設計画 本庁舎分を作成 (目標:1件以上作成)</p>	100.0	達成	<p>公共施設等総合管理計画と個別施設計画案1件の作成を行った。</p> <p>個別施設の計画作成に際しては、作成する前段階として指針の整備が必要であると考え、平成30年度に指針を作成し、平成31年度以降に他の個別計画の作成を行っていく。</p>
<p>・平成30年3月末現在 入居率 82.9% (目標:92%以上) ※入居数174戸/必要入居数193.2戸≒194戸/210戸</p>	89.7	未達成	<p>平成28年度からの入居条件の緩和や、平成28年6月からの上本所団地入居受付随時募集を行った結果、</p> <p>①入居条件の緩和に伴う入居者数 13件 ②上本所団地入居受付随時募集に伴う入居者数 14件(うち、3件は①のもの) ※平成28年6月からの入居者数が、入居率減少の抑止を図り成果はあったが、全体的な入居率としては減となった。</p> <p>③地域対応活用(目的外使用)各課の意見聴取を行った。</p> <p>引き続き、市ホームページや広報掲載・懸垂幕の掲示を継続する。</p> <p>また、入居率向上対策として、地域対応活用(目的外使用)の検討を行い、関係機関と協議を進めていく。</p>
<p>・旧消防署跡地の売却 (目標:旧消防署跡地の売却先決定)</p>	100.0	達成	<p>柳町住宅用地および旧消防署跡地の売却を行った。</p> <p>【消防署跡地】 ・売却先:遠州夢咲農業協同組合 ・売却額:82,057千円 ・売買契約日:平成30年3月22日 【柳町2区画】 ・売却先:個人 ・売却額:20,718千円 ・売買契約日:平成29年12月、平成30年1月 土地売却収入については、まちづくり基金へ積み立て、今後のまちづくりに資する施設整備への活用を図った。今後においても、遊休市有地の有効利用を検討し、利用見込みのない土地については売却をしていく。</p>